

社会資本総合整備計画書

(岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町)

事後評価

平成28年3月30日

社会資本総合整備計画

事後評価書

平成 28 年 3 月 30 日

計画の名称	2 岩手県における住宅・建築物の安全性の向上（復興基本方針関連（全国防災））									
計画の期間	平成24年度 ～ 平成27年度（4年間）				交付対象	岩手県・盛岡市・北上市・金ケ崎町・軽米町				
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物の耐震化等の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。 									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県における耐震性が確保された公共的建築物の割合の向上 									
定量的指標の定義及び算定式	$\text{（公共的建築物の耐震化率）} = \text{（耐震性が確保された数）} / \text{（全数）} \text{（％）}$						定量的指標の現況値及び目標値		備考	
現況調査や事業実施状況を元に推計する。						当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	※中間目標は任意	
						70.0% (H18)	－	85.0%		
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C)	57 百万円	A	57 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<ul style="list-style-type: none"> 岩手県耐震改修促進計画を策定する岩手県建築住宅課において、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証するとともに、その要因の分析を行った。 	平成27年度
	公表の方法

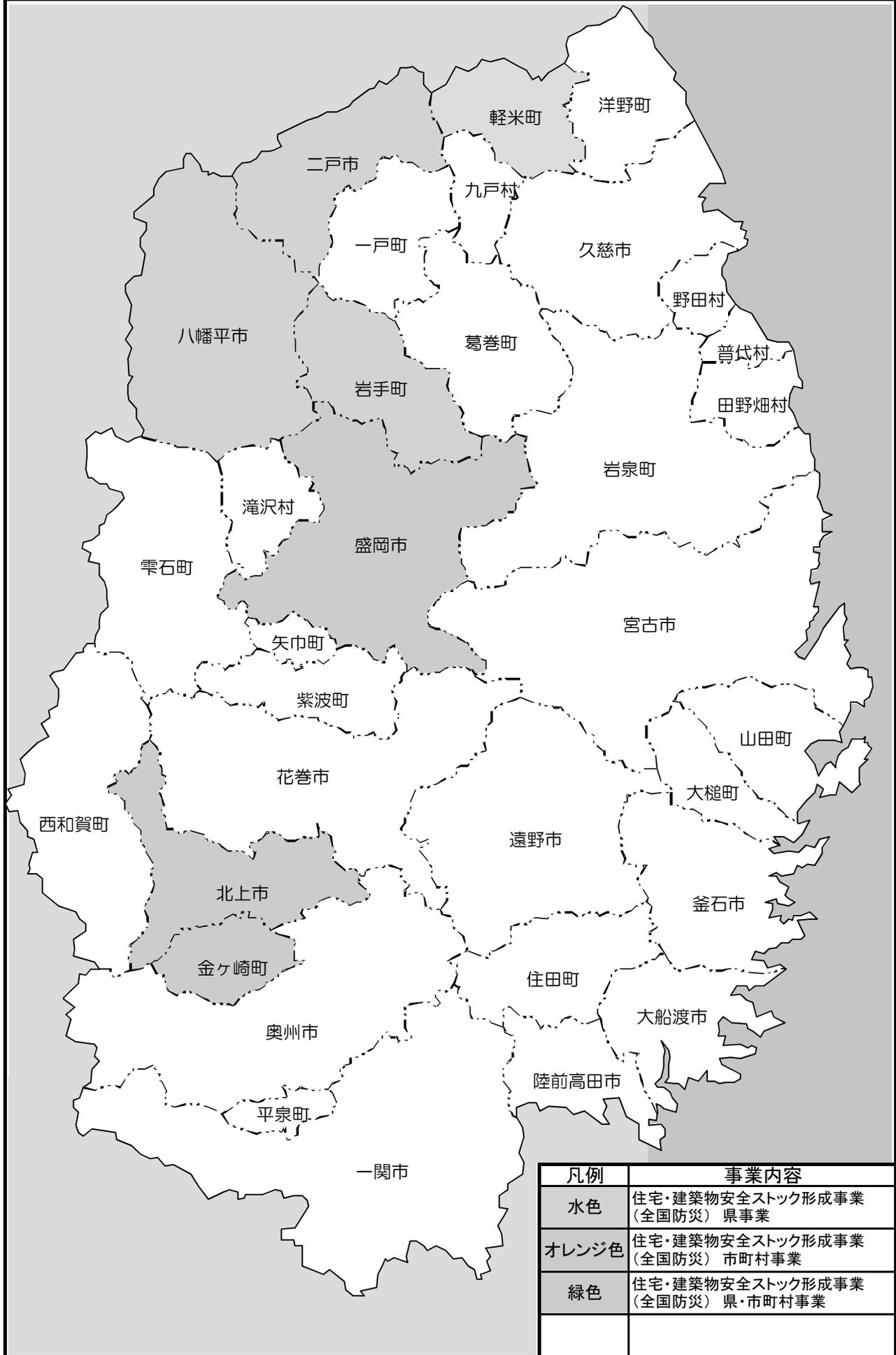
1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
								H22	H23	H24	H25	H26	H27				
1-A-1	住宅	一般	岩手県 他4市 町村	直接	県/市町村	住宅・建築物安全ストック形成事業	避難所等の耐震診断・耐震改修等							57			
A 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業） 事業費計												57					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
B 関連社会資本整備事業 合計												0					
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
C 効果促進事業 合計												0					

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・避難所等となる公共建築物の耐震化が図られたことにより、災害時における避難所等での地域住民の安全性が向上した。			
II 定量的指標の達成状況	指標（岩手県における耐震性が確保された公共的建築物の割合の向上）	最終目標値	85.0%	目標値と実績値に差が出た要因	該当なし
		最終実績値	87.0%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・避難所等の公共建築物等の耐震診断及び耐震改修工事を進めることにより、他の公共建築物等の耐震意識の向上が図られた。			
3. 特記事項（今後の方針等）					
・全国各地で地震が発生しており、本県においても建築物の耐震診断・耐震改修の促進は引き続き取り組むべき重要課題であることから、継続的に建築物の耐震診断・耐震改修の促進を図るため、事業を継続していくこととしている。					

(参考図面)住宅・建築物安全ストック形成事業(全国防災)

計画の名称	2 岩手県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災))		
計画の期間	平成24年～平成27年	事業実施主体	岩手県他4市町村



凡例	事業内容
水色	住宅・建築物安全ストック形成事業(全国防災) 県事業
オレンジ色	住宅・建築物安全ストック形成事業(全国防災) 市町村事業
緑色	住宅・建築物安全ストック形成事業(全国防災) 県・市町村事業